The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	村上武則教授　略歴・主要著作目録
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2008, 58(3,4), p. 371-386
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/54785
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

村上　武則教授　略歴・主要著作目録

村　上　武　則　教　授

村上武則教授　略歴

昭和一九年　六月　五日　広島県三原市に出生
昭和四二年　三月二四日　京都大学法学部　卒業（入学昭和三八年四月一日）
昭和四四年　三月二四日　京都大学大学院法学研究科（修士課程公法専攻）修了（入学昭和四二年四月一日）
昭和四六年　三月三一日　京都大学大学院法学研究科（博士課程公法専攻）単位修得退学（入学昭和四四年四月一日）
昭和四六年　四月　一日　広島大学助手（政経学部）
昭和四七年　四月　一日　広島大学講師（政経学部）
昭和四七年　七月一四日　広島大学大学改革委員会委員（昭和四八年三月三一日まで）
昭和五二年　五月　二日　広島大学助教授（法学部）
昭和五四年　八月　一日　ドイツ連邦共和国へ出張（フンボルト財団　ミュンヘン大学　昭和五六年七月三一日まで）
昭和五八年　四月　一日　広島大学教授（法学部）
昭和五九年　四月　一日　広島大学教務委員会委員（委員長、昭和六〇年三月三一日まで）
昭和六一年　六月　一日　広島市公文書公開審査会委員（平成六年五月三一日まで）
昭和六三年　七月一七日　アメリカ合衆国へ出張（ハワイ大学ロースクール　昭和六三年九月四日まで）
平成　四年　六月　広島県「21ひろしまビジョン　懇談会」座長（平成五年三月まで）
平成　五年　四月　一日　大阪大学教授（法学部）
平成　六年　四月　一日　広島大学教授（法学部）に併任（平成六年三月三一日まで）
平成　六年　六月　一日　大阪大学附属図書館豊中地区運営委員会委員（平成一二年五月三一日まで。平成一一年四月一日から平成一二年三月三一日まで委員長）
平成　七年　一〇月　日本公法学会理事（平成一九年一〇月まで）
平成　八年　四月　一日　大学入試センター教科専門委員会委員（平成一〇年三月三一日まで）
平成　九年　二月　一日　大阪府収用委員会委員（会長代理　平成一八年一月三一日まで）

平成九年六月一日　大学入試センター教授（研究開発部）に併任（平成一〇年三月三一日まで）
平成一〇年一〇月　日独法学会理事（現在に至る）
平成一一年四月一日　大阪大学教授（大学院法学研究科）に配置換
平成一一年四月一日　高槻市個人情報保護運営審議会委員（会長　現在に至る）
平成一一年一〇月八日　茨木市建築審査会委員（平成一四年六月二六日から会長　現在に至る）
平成一二年三月　日本財政法学会理事（現在に至る）
平成一二年一〇月一日　川西市情報公開審査会委員（会長　現在に至る）
平成一二年一〇月一日　川西市個人情報保護審査会委員（会長　現在に至る）
平成一三年四月一日　大阪大学情報公開委員会委員（平成一七年三月三一日まで）
平成一三年九月二〇日　大阪府消費者保護審議会委員（現在に至る）
平成一四年八月二七日　大阪市特別職報酬等審議会委員（現在に至る）
平成一五年二月一八日　広島大学名誉教授
平成一六年四月一日　大阪大学教授（大学院高等司法研究科）に配置換
平成一六年四月一日　国家公務員採用Ⅰ種試験（法律）試験専門委員（記述式）（現在に至る）
平成一六年七月一日　総務省近畿管区・行政評価業務等運営懇談会委員（現在に至る）
平成一六年九月二五日　大阪大学教員の営利企業役員等への兼業に関する審査委員会委員（平成二〇年三月三一日まで）
平成一七年四月一日　大阪大学情報公開・個人情報保護委員会（副委員長　平成二〇年三月三一日まで）
平成一七年四月一日　大阪府建築審査会委員（会長代理　現在に至る）
平成一七年四月二五日　尼崎市情報公開・個人情報保護審査委員会委員（会長　現在に至る）
平成一七年九月二七日　京都大学・博士（法学）（論文題目　給付行政の理論　学位記番号　論法博第一五九号）
平成二〇年三月三一日　大阪大学定年退職
平成二〇年四月一日　大阪大学名誉教授
平成二〇年四月一日　近畿大学教授（法科大学院法務専攻）

主要著作目録

Ⅰ　著書

『地方自治法入門』（共編著）　有斐閣　一九七八年
『人権の司法的救済』（共編著）　有信堂高文社　一九九〇年
『南太平洋諸国の法と社会』（共編著）　有信堂高文社　一九九二年
『基本行政法』（編著）　有信堂高文社　一九九二年
『テキストブック　行政法』（共編著）　有斐閣　一九九四年
『応用行政法』（編著）　有信堂高文社　一九九五年
『基本行政法（改訂版）』（編著）　有信堂高文社　一九九五年
『分権と自治――大阪大学法学部五〇周年記念シンポジウム』（コーディネーター）　法律文化社　二〇〇〇年
『応用行政法（第二版）』（編著）　有信堂高文社　二〇〇一年
『ベイシック法学用語辞典』（編著）　有斐閣　二〇〇一年
『給付行政の理論』　有信堂高文社　二〇〇二年
『ファンダメンタル地方自治法』（共編著）　法律文化社　二〇〇四年
『基本行政法（第三版）』（編著）　有信堂高文社　二〇〇六年
『高田敏先生古稀記念論集・法治国家の展開と現代的構成』（共編著）　法律文化社　二〇〇七年

Ⅱ　論説

「給付行政とその法形式」　（京大）法学論叢八九巻五号　一九七一年

「法律の留保と給付行政」　（広大）政経論叢二一巻五・六号　一九七二年
「財産区と行政法学上の諸問題」　政経論叢二四巻二号　一九七四年
「二段階論、行政行為一元論および形式的行政行為論」　政経論叢二四巻三号　一九七四年
「私人に対する補助金行政の法律問題（一）——いわゆる Subventionsverwaltung の研究——」　政経論叢二四巻四・五号　一九七四年
「学寮の管理運営の法的検討」（共著）　広島大学教育センター　大学研究ノート一八号　一九七五年
「道府県と大都市——制度的問題点」　ジュリスト総合特集『現代都市と自治』　一九七五年
「給付国家と給付行政序説」　政経論叢二五巻六号　一九七六年
「特別地方公共団体」　『地方自治法』（青林書院新社）　一九七六年
「給付国家と給付行政」　公法研究三八号　一九七六年
「地方公共団体」　『行政法（三）』（有斐閣）　一九七六年
「公物管理論」　法律時報・臨時増刊『現代と災害』　一九七七年
「財政における国会中心主義と財政投融資計画」　『憲法学五』（有斐閣）　一九七七年
「補助金の交付決定」　『行政法を学ぶ（一）』（有斐閣）　一九七八年
「公務員の懲戒処分」　『行政法を学ぶ（一）』（有斐閣）　一九七八年
「人事委員会（地公法九条～一二条）」　『コンメンタール・地方公務員法』（日本評論社）　一九七八年
「Teilhabe（配分参加）について」　『杉村敏正先生還暦記念』現代行政と法の支配』　一九七八年
「法治行政」　『演習行政法（上）』（青林書院新社）　一九七九年
「給付行政論」　『演習行政法（下）』（青林書院新社）　一九七九年

「地方自治のあり方」『憲法の知識〔新版〕』（有信堂）　一九七九年
「地方公共団体の組合」『コンメンタール地方自治法』　一九七九年
「財産区」『コンメンタール地方自治法』　一九七九年
「財産管理条例」（共著）『福祉行政・公有財産条例』　一九八一年
「ドイツ連邦共和国における市町村の財政自治の限界」広島法学五巻三・四号合併号　一九八二年
「給付行政の諸問題」『現代行政法大系第一巻』　一九八三年
「原告適格（一）」『裁判実務大系一／行政争訟法』　一九八四年
「ゲルグ・ハベルカテ『給付国家の法問題』」広島法学八巻二・三号　一九八四年
「紹介・マンフレッド・ツレッグ『資金補助法の将来の発展にたいして』」広島法学八巻四号　一九八五年
「ゲルグ・ハベルカテ『会計検査における主観的公権の保護』の紹介」広島法学九巻二号　一九八五年
「地方財政過程の研究――国と地方の関係を中心として・法律学の観点から」『地方財政の諸問題〈財政法叢書二〉』　一九八五年
「地方公共団体」『新版・行政法（三）地方自治法』　一九八六年
「我が国の会計検査院の法的諸問題」広島法学一〇巻三号　一九八七年
「西ドイツにおける連邦会計検査院の法的地位とその任務」（共著）広島法学一〇巻三号　一九八七年
「西ドイツ学界事情――会計検査院による財政コントロール活動をめぐって――」（共著）『地方財政の危機と人権（財政法叢書四）』　一九八八年
「新しい形態の海面利用における行政法学上の諸問題」広島法学一二巻四号　一九八九年
「西ドイツにおける法治国家と現今の諸問題」『Jutisprudentia, ユリスプルデンティア、国際比較法制研究Ⅰ』　一九九〇年
「行政法における法治主義」『行政法一〇〇講』　一九九〇年

「給付行政」
「西ドイツの会計検査院と法治国家」（共著）
「西ドイツにおける給付行政の法関係論について」
「仮の権利保護」
「行政監察論」
「給付関係における若干の法律問題」
「人事委員会（地公法九条～一二条）」
「会計検査院と公共性」
「会計検査院と国民」
「ドイツにおける議会内会派と会計検査院――一九八九年六月一三日連邦憲法裁判所判決を題材に――」（共著）
「ドイツの議会内会派に対する財政援助とコントロール」（分担執筆）
「『広島の海の管理に関する条例』（平成三年）について」
「広島の海の管理に関する条例（広島県）」
「DER WEG ZUM RECHTSSTAAT」（共著）
「行政法の一般理論と条文――行政庁の第一次的判断権の尊重」
「JAPANS WIEDERAUFRUESTUNG UND DIE ENTSENDUNG JAPANISCHER TRUPPEN FUER DIE UNO FRIEDENSMISSION (PKO)」（共著）

『行政法の争点（新版）』　一九九〇年
会計検査研究二号　一九九〇年
伊藤満先生喜寿記念『比較公法学の諸問題』　一九九〇年
『行政救済法Ⅰ』　一九九〇年
『現代国家の公共性分析』　一九九〇年
『人権の司法的救済』　一九九〇年
『コンメンタール・地方公務員法（改訂版）』　一九九一年
広島法学一四巻四号　一九九一年
北野弘久教授還暦記念『納税者の権利』　一九九一年
広島法学一五巻三号　一九九二年
広島法学一五巻四号　一九九二年
広島法学一六巻一号　一九九二年
ジュリスト増刊『新条例百選』　一九九二年
広島法学一六巻二号　一九九二年
法学教室一四五号　一九九二年
広島法学一六巻四号　一九九三年

「Die neuartige Nutzung der Meeresoberflaeche und die Seeverwaltungssatzung der Hiroshima」　広島法学一七巻一号　一九九三年
「アメリカの情報自由法と企業情報――『秘密に属する商業上の情報』を中心として――」（共著）　広島法学一七巻二号　一九九三年
「Die Rechtsprobleme der Aufsicht der Japanischen Verwaltungstaetigkeit」（共著）　広島法学一七巻三号　一九九三年
「ドイツにおけるスポーツに対する資金補助行政の法問題」　阪大法学四三巻二・三号　一九九三年
「LA JUSTICIA ADMINISTRATIVA EN JAPON」　in: LA JUSTICIA ADMINSTRATIVA EN EL DERECHO COMPARADO, Espana, ISBN: 84-470-0308-6　一九九三年
「戦後の行政機構の変遷」　『新・伊丹史話』　一九九四年
「埋立と漁業補償――日本行政法の観点から――」　韓国土地法学会『土地法学』第一〇号　一九九四年
「ドイツにおける財政コントロールの発展と現今的諸問題」（共著）　『現代財政法学の基本課題――日本財政法学会創立十周年記念論集』　一九九五年
「瀬戸内海の水質浄化に関わる法的規制について」（共著）　中国経済連合会『瀬戸内海の水質浄化のための施策と課題』　一九九五年
「ドイツにおける地方団体のスポーツ振興行政と法律問題」　『（季刊）地方自治の窓・特集スポーツ振興と地方自治』五六号　一九九五年
「法治主義と行政法学五〇年」　『法学教室』一七九号　一九九五年
「福祉国家の諸問題」　『平成七年度大阪大学放送講座・二一世紀に向けての法と政治』（一心社）　一九九五年
「地方公共団体」　『行政法（三）地方自治法（第三版）』　一九九六年
「ドイツにおける公法上の結果除去請求権と実現請求権について」　阪大法学四六巻四号　一九九六年

「ドイツにおける社会法上の実現請求権について」	阪大法学四六巻五号	一九九六年
「自治体のスポーツ振興行政における法的諸問題――ドイツとの対比および広島アジア競技大会を素材にして――」（共著）	阪大法学四六巻六号	一九九七年
「ドイツにおける第三者効力を伴う行政行為における公法上の結果除去請求権について」（共著）	阪大法学四七巻一号	一九九七年
「ドイツにおける自由な短時間ニュース報道の権利の憲法問題」（共著）	阪大法学四七巻二号	一九九七年
「ドイツにおける行政庁の不作為による侵害と結果除去請求権による救済」（共著）	阪大法学四七巻三号	一九九七年
「わが国の行政介入請求権とドイツの結果除去請求権」	阪大法学四七巻四・五号	一九九七年
「不動産行政の活動方式・条例」	『不動産法概説（二）（第四版）』	一九九七年
「不動産行政の活動方式・争訟」	『不動産法概説（二）（第四版）』	一九九七年
「ドイツにおける給付行政の目的の法律による確定の理論」	阪大法学四八巻一号	一九九八年
「会計検査院と給付行政」	阪大法学四八巻二号	一九九八年
「短時間ニュース報道の権利と一九九八年二月の連邦憲法裁判所判決」（共著）	阪大法学四八巻三号	一九九八年
「給付行政に関する覚え書き」	阪大法学四八巻四号	一九九八年
「Naganuma-Fall-Aufloesung eines Naturschutzgebietes zugunsten einer Rakettenanlage」	Eisenhardt, Ishibe (Hrsg.), Japanische Entscheidungen zum Verfassungsrecht in deutscher Sprache (Heymann, C.)	一九九八年
「財産区議会設置条例の法的問題について」	阪大法学四九巻一号	一九九九年

「ドイツにおける公法上の結果除去請求権の内容について」
『園部逸夫先生古稀記念・憲法裁判と行政訴訟』 一九九九年
「会計検査院と最近の行政改革について」
ジュリスト一一六六号 一九九九年
「ドイツにおける公法上の結果除去請求権と他の国家責任請求権、特に生活妨害に対する不作為請求権との関係」
『伊藤満先生米寿記念・憲法と行政法の現在』 二〇〇〇年
「行政の監視と評価」
公法研究六二号 二〇〇〇年
「行政改革の中における新しい収用委員会のあり方」
『大阪府収用委員会五〇年史――公共の福祉と私有財産の調和を求めて』 二〇〇二年
「わが国の特殊法人の改革について思うこと」
『二十一世紀の法と政治――大阪大学法学部創立五十周年記念論文集』 二〇〇二年
「執行停止」
法学教室二六三号 二〇〇二年
「行政改革の中における土地収用法改正と収用委員会」
阪大法学五二巻三・四号 二〇〇二年
「事務の委託――地方自治法二五二条の一四」（共著）
『註釈地方自治法〈全訂〉第二巻』（第一法規） 二〇〇二年
「職員の派遣――地方自治法二五二条の一七」（共著）
『註釈地方自治法〈全訂〉第二巻』（第一法規） 二〇〇二年
「人類発祥の地／アフリカ・タンザニアの地方分権化への協力」
大阪大学『第三五回大阪大学開放講座／地域を越えて・領域を越えて』 二〇〇三年
「Kommunalwirtschaft in Japan und oeffentlicher Personennahverkehr」
Pitchas/Ziekow (Hrsg.), Kommunalwirtschaft im Europa der Regionen (Duncker &Humblot), 二〇〇三年
「『国民訴訟』創設への道」
阪大法学五三巻三・四号 二〇〇三年
「普通地方公共団体規範定立」
『ファンダメンタル地方自治法』 二〇〇四年

「普通地方公共団体の事務」（共著）
「憲法原理と行政法理論体系」
「複数年度予算の憲法・行政法的検討――日独比較――」
「行政の役割と責任」
「宝塚市パチンコ店規制条例事件と法治主義」

「制度的側面からの検討」

「Vernetzung staetischer Agglomerationen und leistungsfaehiger oeffentlicher Verkehr als Aufgabe rechtlicher Regulierung - Das Beispiel Osaka/Japan」

Ⅲ　判例評釈等

「いわゆる工場誘致条例改廃と権利保護」（共著）
「インターン生の実地修練」
「行政行為の無効原因（二）」
「金沢大学再試験拒否事件」
「毒物劇物輸入業の登録」

『ファンダメンタル地方自治法』　二〇〇四年
公法研究六七号　二〇〇五年
財政法叢書二二巻　二〇〇六年
『やさしく学ぶ法学（第三版）』　二〇〇六年
『法治国家の展開と現代的構成・高田敏先生古稀記念論集』　二〇〇六年
『市町村における広域行政のあり方（自治論集一九）』（大阪府地方自治研究会）　二〇〇八年
Rainer Pitschas (Hrsg.), Dezentralisierung im Vergleich - Kommunale Selbstverwaltung in Deutschland und Suedostasien am Beginn des 21. Jahrhunderts　二〇〇八年

（京大）法学論叢八七巻一号　一九七〇年
別冊ジュリスト・医事判例百選　一九七六年
別冊ジュリスト・行政判例百選　一九七九年
昭和五九年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊）　一九八五年
別冊ジュリスト・行政判例百選Ⅰ（第二版）　一九八七年

「違反建築物につき所有権を有しない者は、建築基準法九条一項に基づく違反是正命令の取消しを求める原告適格を有しないとされた事例」　判例評論三八五号（判例時報一三七〇号）　一九九一年

「毒物劇物輸入業の登録」　別冊ジュリスト・行政判例百選Ⅰ（第三版）　一九九三年

「都市再開発事業計画の処分性」　平成四年度重要判例解説（ジュリスト一〇二四号）　一九九三年

「議員報酬請求権の譲渡性」　地方自治判例百選〈第二版〉　一九九三年

「毒物劇物輸入業の登録」　別冊ジュリスト・行政判例百選Ⅰ（第四版）　一九九九年

「議員報酬請求権の譲渡性」　地方自治判例百選〈第三版〉　二〇〇三年

「毒物劇物輸入業の登録」　別冊ジュリスト・行政判例百選Ⅰ（第五版）　二〇〇六年

Ⅳ　学界回顧

「学会回顧・行政法」　法律時報四九巻一四号　一九七七年

「学会回顧・行政法」　法律時報五〇巻一二号　一九七八年

「（西ドイツ）公法学の最近の動向」　比較法研究四四号　一九八二年

「（西ドイツ）公法学の最近の動向」（共著）　比較法研究四五号　一九八三年

「学界回顧・ドイツ法」（共著）　法律時報六四巻一二号　一九九二年

「学界回顧・ドイツ法」（共著）　法律時報六五巻一三号　一九九三年

「学界展望・行政法」（共著）　公法研究六〇号　一九九八年

「学界展望・行政法」（共著）　公法研究六一号　一九九九年

Ⅴ　翻訳・書評

「ペーター・バズーラ『地方自治と社会国家的任務（Prof. Dr. Peter Badura）』（翻訳）　広島法学（広島大学）二巻一号　一九七八年

「フォン・ムチウス『国家と地方のレベルにおける代表制民主主義の危機（Prof. Dr. v. Mutius）』（翻訳）　広島法学六巻二号　一九八二年

「ペーター・バズーラ『ドイツ連邦共和国の憲法・行政法における技術的大規模プロジェクト（四・完）――第四章　法治国家における計画と認可の手続（Prof. Dr. Peter Badura）』（翻訳）　自治研究（良書普及会）六四巻九号　一九八八年

「書評『予算議決権の研究』（小沢隆一著・弘文堂）」（共著）　『福祉と財政の法理〈財政法叢書一二〉』　一九九六年

「ペーター・ヘーベルレ『立憲国家における人権・基本権（Prof. Dr. Peter Haeberle）』（翻訳）　『文化科学の観点からみた立憲国家』　二〇〇二年

Ⅵ　学会報告・講演・対談・フォーラム・座談会・提言

（学会報告）「給付国家と給付行政」　第四〇回日本公法学会総会　一九七五年

「これからの行政法学（対談）、座長：塩野宏教授」　ジュリスト六五五号　一九七八年

（学会報告）「地方財政過程の検討」　第三回日本財政法研究大会　一九八五年

（報告書）「海域利用調整上の法制度」　『平成二年度瀬戸内海における航行安全対策に関する調査研究』　一九九一年

（講演）「行政手続法について」　広島市総務局行政管理課　一九九四年

（通訳）ペーター・レルヘ（Prof. Dr. Peter Lerche）「ドイツ憲法の現代的展開」　大阪大学法学会　一九九四年

（講演）「枚方市における財産区の法律問題」　枚方市氷室財産区　一九九八年
（講演）「行政手続法・行政手続条例の基本理念と地方分権」　『文書だより第一三号』（大阪府総務部法制文書課）　一九九九年
（提言）「兵庫県におけるプレジャーボート等の船舶による水域の適正利用に関する提言」　兵庫県プレジャーボート対策協議会（会長として）　一九九九年
（報告書）「関西国際空港二期事業によって生ずる内部水面の水域管理に関する調査（座長：成田頼明教授）」（共著）　関西国際空港用地造成株式会社・社団法人ウォーターフロント開発協会　一九九九年
（学会報告）「行政の監視と評価」　第六四回日本公法学会総会　一九九九年
（報告書）「情報公開及び個人情報保護制度にかかる提言」　能勢町情報公開・個人情報保護制度懇話会（会長として）　一九九九年
（研究報告）「財産区の諸問題」　第二五三回日本近代法制史研究会（大阪大学にて）　一九九九年
（講演）「個人情報保護の意義と課題」　高槻市役所　二〇〇〇年
（報告書）「関空周辺海域の管理と利用に関する調査報告書（座長：成田頼明教授）」（共著）　関西国際空港用地造成株式会社・社団法人ウォーターフロント開発協会　二〇〇〇年
（学会報告）「スポーツ放送の商業化と公共性をめぐって」　平成一二年度日本マス・コミュニケーション学会春期研究発表会　二〇〇〇年
（講演）「情報公開法および情報公開条例の意義」　第一〇一回阪神七市法規事務研究会　二〇〇〇年
（講演）「地方行政をめぐる新たな潮流と行政手続法・行政手続条例」　『文書だより第一五号』（大阪府総務部法制文書課）　二〇〇一年
（通訳）ライナー・ピッチャーズ（Prof. Dr. Rainer Pitschas）「地方自治とメディエーション」　大阪弁護士会（大阪弁護士会館）　二〇〇一年

（通訳）ライナー・ピッチャーズ「国家と市民社会との間における責任の協働」　大阪大学法学会　二〇〇一年
（報告書）「安全なまちづくりで、大阪に再びやすらぎと繁栄を」　大阪府安全なまちづくり有識者懇談会　二〇〇一年
（報告書）「男女共同参画社会の実現に関する条例の基本的な考え方」　大阪府男女協働社会づくり審議会　二〇〇一年
（研究報告）「アレクシーの社会権に関する理論」　関西行政法研究会　二〇〇一年
（フォーラム・パネリスト）「行革断行フォーラム・大阪」　石原行政改革相私的諮問機関『行革断行会議』主催　二〇〇一年
（国際学会報告）「Kommunalwirtschaft in Japan und oeffentlicher Personennahverkehr」　シュパイアー経済フォーラム：ヨーロッパにおける地域の市町村経営（ドイツ・シュパイアー大学にて）　二〇〇二年
（講演）「行政法上の原状回復請求権（結果除去請求権）は可能か」　大阪法務局・争訟問題研究会　二〇〇三年
（講演）「原状回復請求権の思想」　第九八回全国土地収用委員会研究会　二〇〇三年
（講演）「人類発祥の地／アフリカ・タンザニアの地方分権化への協力」　『第三五回大阪大学開放講座／地域を越えて・領域を越えて』　二〇〇三年
（学会報告）「憲法原理と行政法体系」　第六九回日本公法学会総会　二〇〇四年
（国際学会報告）「Vernetzung staedtischer Agglomerationen und leistungsfaehiger oeffentlicher Verkehr als Aufgabe rechtlicher Regulierung. Das Beispiel Osaka/Japan」　シュパイアー・ドイツ・フォーラム　二〇〇五年
（学会報告）「複数年度予算の憲法・行政法的検討――日独比較――」　日本財政法学会　二〇〇六年
（退官講義）「給付行政研究の道のり――法治主義と人間の尊厳の確立を求めて――」　二〇〇八年

Ⅵ　解説

解説「当事者訴訟・民衆訴訟・機関訴訟・争点訴訟」
解説「公共的私的収用・買受権・収用委員会の補償額についての争い」
「特別地方公共団体」
解説「地方自治／財政」
解説「要綱行政／法律と行政／信義則／行政庁の不作為と国家賠償（二）／自然災害と国家賠償（一）」
行政法の部の編集および解説
解説「給付行政／規制行政／形式的行政行為／資金補助行政」
解説「給付行政／行政監察／行政評価」
「仮の救済」
行政法の部の編集および解説

Ⅶ　随筆

「金沢文雄先生のドイツ連邦共和国功労勲章一等功労十字賞の受賞に際して思うこと」
「余暇」
「阪大生はおおまじめ」
「退職によせて『嵐の中での教育・研究』」

『行政法の基礎』（青林書院新社）　一九七七年
『土地法の基礎（実用編）』（青林書院新社）　一九七八年
『行政法学の基礎知識（一）』　一九七八年
『判例　憲法入門』　一九八六年
市原・広岡・外間編『ワークブック行政法［新版］』　一九八六年
『法律用語を学ぶ人のために』　一九九七年
『現代法律百科大辞典』　二〇〇〇年
『コンサイス法律学用語辞典』　二〇〇三年
『ケースブック行政法』　二〇〇四年
『新版・法律用語を学ぶ人のために』　二〇〇七年
広島大学広報委員会学内通信一九期二号　一九八七年
『矯正広島』（矯正研修所広島支所）第三三巻第一号　一九八九年
大阪大学法学部入学案内・法学部の教員（教員からのメッセージ）　二〇〇四年
大阪大学法学研究科通信五号　二〇〇八年